令和５年度

事 業 報 告 書

（令和５年４月１日～令和６年３月 31 日）

公益財団法人 神奈川産業振興センター
Kanagawa Industrial Promotion Center

目　次

■　主要事業の概要 1
■　事業内容 3
Ⅰ　企業経営に対する支援 3
　１　ワンストップによる総合支援 3
　　(1)　神奈川県よろず支援拠点の県内展開 3
　　(2)　総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施 4
　　(3)　企業経営の未病改善 6
　　(4)　経営に関する個別課題解決支援 7
　　(5)　DX に対する総合支援 7
　　(6)　CN に対する支援 8
　　(7)　CN に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援 9
　２　設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営 9
　　(1)　設備貸与事業 9
　　(2)　償還金の債権管理 10
　　(3)　神奈川県制度融資の預託事業の実施 11
　３　販路開拓支援 11
　　(1)　個別あっせん 11
　　(2)　商談会の開催 12
　　(3)　オンライン商談ルームの運営 14
　　(4)　展示会の開催・出展 14
　４　海外展開支援 16
　　(1)　海外事業展開に向けた支援 16
　　(2)　海外での販路開拓支援 18
　　(3)　外国企業の県内定着支援 20
　　(4)　海外での特許出願に対する支援 20
　　(5)　大連・神奈川経済貿易事務所による支援 21
　５　創業新事業活動支援 22
　　(1)　創業キックオフセミナーの開催 22
　　(2)　かながわビジネスオーディションの開催 23
　　(3)　インキュベート施設を通じた創業支援 23
　　(4)　専門家による事業実現サポート 24
　　(5)　マーケティング活動支援 25
　　(6)　事業再構築支援 25

６　人材支援 26
⑴　プロフェッショナル人材確保の支援 26
⑵　DX 人材の育成支援 26
⑶　高校・大学等との連携 27
７　事業承継・事業再生支援 27
⑴　神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援 27
⑵　神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援 28
⑶　かながわ中小企業支援ファンドに対する出資 30
Ⅱ　企業活動に対する支援 31
１　調査・情報提供 31
⑴　中小企業景気動向調査の実施 31
⑵　各種媒体による情報提供 31
２　KIP 会との連携 33
Ⅲ　財団運営等 34
１　財団運営 34
⑴　職場環境の整備、財務運営 34
⑵　職員の人材育成 35
⑶　情報インフラの整備・運用 36
２　神奈川中小企業センタービルの適切な管理 37
■　中期経営計画 39
１　中期経営計画＜第６期＞の達成状況 39
■　理事会・評議員会 40
１　理事会開催結果 40
２　評議員会開催結果 41
３　監事監査実施結果 41
４　役員 42
５　評議員 42

■　主要事業の概要

令和５年度の取組

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）では、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い徐々に社会経済活動が活性化した中においても、物価高騰や人手不足などの影響により厳しい状況が続く中小企業・小規模企業（以下、「中小企業等」という。）に対して、特別相談窓口を設置するなど様々な事業展開を図りながら、伴走支援による経営課題の解決に向けた取組を実施しました。

その中で、カーボンニュートラル（以下、「CN」という。）については、「かながわ自動車部品サプライヤー支援センター」において、中堅・中小自動車部品サプライヤー等の業態転換・事業再構築を支援するため、相談対応や専門家派遣を実施したほか、「神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会」を設置しました。また、CN への取組については、「CN 相談窓口」を開設し、「CN 支援アドバイザー」による情報提供・アドバイスを行うなど、CN・脱炭素経営の推進に取り組みました。

デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）についても、中小企業等の実情に合わせた助言や支援、セミナーの開催を通じた情報提供を行うなど、中小企業等の取組を推進しました。

Ⅰ　企業経営に対する支援

１　ワンストップによる総合支援

中小企業等が抱える様々な経営課題に対し、神奈川県よろず支援拠点等国からの受託事業を含め、KIP 全体で伴走支援による相談対応を行いました。昨今の物価高騰による価格転嫁の問題については、よろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置したほか、下請かけこみ寺でも取引に関する相談全般に対応しました。また、CN・脱炭素経営に向けては新たな専門相談窓口や自動車部品サプライヤーの業態転換・事業再構築をサポートする支援センターを設置し、中小企業等の取組を支援しました。その他引き続き中小企業等の生産性向上に資する DX 支援に取り組んだほか、年明けには中小企業等への影響が懸念される事態（能登半島地震やダイハツ工業サプライチェーン関連等）に対応するため、特別相談窓口も開設しました。

２　設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営

創業や小規模企業等の経営革新を図るために必要とする設備をKIPが購入し、貸与（割賦販売またはリース）を行う設備貸与事業を実施し、事業規模４億円に対して、３億６千６百万円の決定額となりました。また、既利用企業の経営改善に向けて伴走支援を行ったほか、設備投資に有意義な情報を提供するための「設備情報サイト」を新たに開設しました。

３　販路開拓支援

受発注取引のあっせんやデジタル技術を活用した「オンライン商談ルーム」、DX・CN 関連、ロボット・環境・半導体などの次世代開発案件の情報をもとにし

たオーダーメイド型商談会、神奈川県全域を対象としたオンライン商談会、他都府県にわたる広域商談会に加え、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2024）等の開催を通じて、中小企業等の新規取引先開拓、経営改善、DX や CN といった新たな取組について多様な商談機会を提供しました。

４　海外展開支援

投資環境調査ミッションや展示会出展支援助成金、海外で開催される商談会への参加などの販路開拓支援や、国際化支援専門員による伴走支援を実施しました。食品・酒類等における支援では、シンガポールを対象とした市場調査事業を実施するなど、新たな取組を強化したほか、外国特許出願助成金による支援も行いました。情報提供事業では、継続して各国の情報を提供するとともに、今後重視される CN や外国人雇用をテーマにしたセミナーも開催し、企業の海外展開に向けた情報提供の充実を図りました。

５　創業新事業活動支援

創業を目指す方に必要な知識・ノウハウを提供する創業セミナーや新たなビジネスプランを募集・評価し、事業実現に向けて広く PR 等の支援を行うビジネスオーディションを開催したほか、センタービル内にインキュベート施設を設置し、創業前・創業間もない事業者にオフィススペースを提供しました。また、オーディション応募者やインキュベート施設利用者等に対し、ビジネスプランのブラッシュアップや販促のための補助金・展示会出展支援等を通じた伴走支援を行いました。

６　人材支援

中小企業等の経営課題として、昨今危機感の高まる人手不足への支援では、攻めの経営に資するプロフェッショナル人材の紹介のほか、特に不足感が強いデジタル化・DX 人材については副業・兼業人材によるサポートに加え、関係機関との連携セミナー等の開催を通じた社内人材の育成支援にも取り組みました。

７　事業承継・事業再生支援

事業承継では、親族内承継から M&A まで様々な形態の支援に取り組みました。事業再生では、再生のみならず収益力改善、廃業・再チャレンジまで幅広い支援を行いました。また、令和５年度は経営者保証解除に係るサポートについて、体制を強化し業務の拡充を図りました。

Ⅱ　企業活動に対する支援

１　調査・情報提供

中小企業等の経営判断等に資するための景気動向調査を実施したほか、KIP や県等の支援施策を広く伝え、活用を促すため、情報誌やホームページ、メールマガジン、SNS 等による情報発信を行いました。

２　KIP 会との連携

KIP 会会員間の交流を促進させ、様々な情報交換を通じてビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうため、その機会の提供を図りました。また、KIP との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みました。

Ⅲ　財団運営等

１　財団運営

組織面においては、仕事と家庭の両立支援や健康経営への取組により、職員の働きやすい職場環境の整備を図りました。また、人材育成については職員の支援能力向上等に向けて、内外で研修の機会を設けました。さらに、KIP 内での DX を推進し、業務改善・生産性向上を進め、これら一連の活動を通じて財団運営の強化に努めました。

２　神奈川中小企業センタービルの適切な管理

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。貸事務室においては、不動産仲介業者の活用等により、入居率の向上を図りました。貸会議室においては、デジタルサイネージや市広報誌を活用して広告宣伝を実施し、新たな顧客の開拓に努めました。また、センタービルの長期修繕については、台風等による浸水被害を防止するため、地下にある非常用発電装置をビル３階に設置する工事に着手するとともに、新長期修繕計画策定に向けて、神奈川県と協議を進めました。

■　事業内容

Ⅰ　企業経営に対する支援

１　ワンストップによる総合支援

(1)　神奈川県よろず支援拠点の県内展開

【実施状況・成果】

中小企業等の経営上のあらゆる悩みの相談に対応するため、横浜本部や県内６ヵ所のサテライト等で窓口相談を行いました。昨年来の原材料・エネルギー価格の高騰は中小企業等の経営に大きな影響を与え続け、コストの上昇を価格に転嫁できないという価格転嫁の問題が生じています。これに対応するため、７月に「価格転嫁サポート窓口」を開設し、下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しする支援を開始しました。また、成長志向企業の伴走支援や販路開拓促進に向けた「バーチャルモール」による支援も引き続き実施しました。

【課題・対応】

よろず支援拠点では、中小企業者等の様々な経営課題に対し、専門性の

高い経営アドバイスとともに、課題解決のための総合調整も求められています。令和６年度は特にコロナ禍後の経営改善や事業休廃止、事業承継等の経営課題への対応を強化するため、中小企業活性化協議会や事業承継・引継ぎ支援センター等との連携深化に取り組んでいきます。

なお、相談件数の減少は国の※集計方法の変更に伴い、大幅に減少していますが、目標件数（年間 8,030 件）に対しては、達成率が 92.9%となっています。

※一相談に対して、相談内容により複数の相談項目を計上する方式から、一相談に対して主たる相談項目一項目を計上する方式に変更されました。

・相談 （単位：件）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談対応件数	15,864	14,084	12,575	14,250	7,458	△6,792	52.3

（令和５年度の主な相談内容内訳） （単位：%）

売上拡大	経営改善	創業	伴走支援	事業承継	廃業
59.4	19.3	14.9	2.2	2.5	1.6

・ニュースリリース作成支援 （単位：社）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
支援企業数	9	18	19	14	19	5	135.7

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施

ア　経営総合相談

【実施状況・成果】

窓口等にて専門家や職員がワンストップ体制で相談対応し、支援を行いました。取引の悩み関係では「下請かけこみ寺」、知財では INPIT 神奈川県知財総合支援窓口と連携し、相談対応にあたりました。相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより減少しましたが、令和５年度に特徴的であったのが 10 月から実施されたインボイス制度に関連する「税務」と、コロナ５類移行からの経済回復を背景に売上拡大を目的とした「取引」の相談でした。前者では税理士等の相談員が制度の内容や登録のメリット・デメリットなど、相談者の実情に応じたアドバイスを行ったほか、後者では商談会等を通じた対応を行いました。

【課題・対応】

多くの中小企業等でゼロゼロ融資の返済が開始されたため、今後は経営改善支援の要請が高まることが想定されます。また、中小企業等においても従業員の賃上げの動きが活発になってきており、就業規則や賃金体系の見直しの相談に応じるため、専門相談員（社会保険労務士）の配置を増やし対応します。

・相談件数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：件）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	8,422 (24,286)	10,420 (24,504)	13,071 (25,646)	8,943 (23,193)	11,104 (18,562)	2,161 (△4,631)	124.2 (80.0)

※（　）は神奈川県よろず支援拠点・下請かけこみ寺を含めた KIP 全体の件数。

（相談内容内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：件）

年　度／区　分	2022 (R04)(A)		2023 (R05)(B)		B-A	B/A (%)
	件数	構成比	件数	構成比		
経営全般	9,045	39.0	6,008	32.4	△3,037	66.4
マーケティング	2,858	12.3	1,825	9.8	△1,033	63.9
資金	2,442	10.5	1,368	7.4	△1,074	56.0
法律	1,479	6.4	1,244	6.7	△235	84.1
労務	723	3.1	629	3.4	△94	87.0
税務	136	0.6	324	1.7	188	238.2
技術	27	0.1	48	0.3	21	177.8
ビジネスプラン	442	1.9	370	2.0	△72	83.7
IT	1,079	4.7	637	3.4	△442	59.0
取引	3,404	14.7	4,793	25.8	1,389	140.8
事業提携	89	0.4	50	0.3	△39	56.2
会社設立	99	0.4	42	0.2	△57	42.4
省エネ	0	0.0	148	0.8	148	－
ISO	11	0.0	9	0.0	△2	81.8
特許	329	1.4	63	0.3	△266	19.1
デザイン	110	0.5	48	0.3	△62	43.6
国際取引	546	2.4	603	3.2	57	110.4
その他	374	1.6	353	1.9	△21	94.4
合　計	23,193	100.0	18,562	100.0	△4,631	80.0

※　構成比は、小数点第二位を四捨五入したため合計と符合しない。

・下請かけこみ寺　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：件）

年　度／区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	639	996	1,468	1,011	1,001	△10	99.0
うち弁護士相談	89	170	126	122	76	△46	62.3

イ　地域の支援機関との連携やサポート事業

【実施状況・成果】

地域支援機関の連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム(PF)」では、２回の全体会議を行い、国・県等の支援施策や KIP 各課事業

の紹介を行ったほか、基調講演ではインボイス制度への対応等の情報を提供しました。また、PF 構成機関と連携した各種セミナーを実施しました。

【課題・対応】
今後、中小企業等の CN・脱炭素経営の推進がより一層求められると見込まれます。これにはオール神奈川として地域支援機関との協力体制の構築が重要となることから、令和６年度は特に CN・脱炭素経営に係るセミナーの開催や情報提供の強化に努めていきます。

・PF 構成機関との連携
プラットフォーム構成機関向け施策説明会
：２回実施／参加者数 85 名

・PF 後援セミナー（KIP 共催）：18 回実施／参加者数 668 名

(3) 企業経営の未病改善

【実施状況・成果】
中小企業等からの企業経営の未病改善に係る相談に対応するため、未病改善コーディネーターを配置したほか、個別の経営課題解決に向けた専門家派遣、将来リスクを把握できる未病 CHECK アプリの活用を促進しました。事業者負担なく専門家派遣を受けられる本事業のニーズは高く、令和５年度も上半期中に予算に達し、新規の専門家派遣の受付は終了しました。以後は専門家派遣を終了した企業の状況確認とともに、必要に応じて他の専門家派遣の紹介を行うなど、フォローアップにもより一層注力しました。なお、相談対応は専門家派遣を前提にしたものが多いため、専門家派遣の受付終了を受けて、件数が減少しました。

【課題・対応】
年度途中での受付終了への対応が課題となっていたことから、令和６年度は専門家派遣の予算を増額し、より多くの中小企業等の経営課題解決に取り組むこととしました。また、経営アドバイザーの派遣やよろず支援拠点とも緊密に連携し、相談者のニーズにきめ細かく対応していきます。

・企業経営の未病相談ダイヤル　（単位：件）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談対応件数	140	262	214	112	76	△36	67.9

・専門家派遣　（単位：回）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
専門家派遣	203	546	503	187	175	△12	93.6

(4)　経営に関する個別課題解決支援

ア　経営アドバイザーの派遣

【実施状況・成果】

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣しました。派遣回数は、最大８回とし、専門性の高い経営課題の解決に向けた支援を行えるのが特徴で、令和５年度は前記の企業経営の未病改善とも連携を強化しつつ、前年度を上回る実績となりました。

【課題・対応】

事業承継など専門性の高い相談案件が増えていることから、複数回の専門家派遣を通じた伴走支援の必要性が高まっています。そこで、令和６年度は前年度利用者の継続利用を促進するとともに、企業経営の未病改善に加え、事業承継・引継ぎ支援センターやよろず支援拠点とも連携を強化し、相談者のニーズに対応していきます。

・専門家派遣　（単位：回）

年　度 ＼ 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04) (A)	2023 (R05) (B)	B-A	B/A(%)
専門家派遣	474	297	347	297	313	16	105.4

イ　ビジネスモデル転換推進支援

【実施状況・成果】

令和２～４年度神奈川県ビジネスモデル転換事業費補助金等の採択企業を対象に、県が実施したアンケートをもとに専門家を派遣しました。令和５年度は前年度より早期にアンケートが実施されたことに加え、採択企業への県の後押しもあり、前年度を大幅に上回る専門家派遣となりました。

【課題・対応】

補助を受けた中小企業等のビジネスモデル転換の円滑な推進が課題となります。そのため令和６年度は派遣回数を３回から最大４回までに増やし支援の強化を図ることで、採択企業のビジネスモデル転換をサポートしていきます。

・専門家派遣　（単位：回）

年　度 ＼ 区　分	2022 (R04) (A)	2023 (R05) (B)	B-A	B/A(%)
専門家派遣	120	208	88	173.3

(5)　DXに対する総合支援

【実施状況・成果】

中小企業等のDXの取組推進に向けて、引き続き中小企業等の実情に合わせ、

課題の整理からデジタル化により期待できる効果の助言、さらにデジタル化に着手する企業には日々運用できるレベルまで支援するとともに、セミナーの開催を通じた補助金の紹介など、資金面での情報提供も行いました。個別支援企業数の減少は、企業側の要因として、物価高や価格転嫁・人手不足等といったより緊急度・重要度の高い経営課題が DX に優先されたことがありました。

【課題・対応】

中小企業等の DX の取組はまだ十分なものとは言えない状況にあります。特に小規模事業者での遅れが見られます。令和６年度は県の補助金を活用する小規模事業者に対する相談会や専門家派遣のほか、DX による生産性向上を図るセミナーの開催を充実するなど、事業 PR の強化を図り、中小企業等の DX の取組を促進していきます。

・専門家派遣　（単位：回）

年度 / 区分	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
専門家派遣	65	42	△23	64.6

・セミナー：５回実施／参加者数 338 名
・情報発信（情報誌での事例掲載、ブログ掲載等）：４件

(6) CN に対する支援

【実施状況・成果】

５月に「CN 相談窓口」を開設しました。窓口には３名のアドバイザーを配置し、高騰する電気料金への対応など、身近な CN への取組について、情報提供・アドバイスを行いました。また、県内市町や商工会議所、金融機関等を訪問し、窓口開設の案内を行うとともに、各地域と協働して CN への取組を進めるべく提案、意見交換を行いました。さらに、セミナーや出張相談、工場見学会等を 14 回開催し、延べ 538 名の参加がありました。また、SDGs については県の「かながわ SDGs パートナー」に登録するとともに、パートナーミーティングに参加し、CN への取組などの紹介も行いました。

【課題・対応】

中小企業等においても CN に取り組む必要性の理解は少しずつ高まりつつあります。しかし、他の経営課題解決の優先度が高いことに加え、CN の効果を実感できないことから相談の動機づけには至っていません。令和６年度はこれらの企業にアプローチするプッシュ型の相談体制を構築し、新たに県内の CN・脱炭素経営を積極的に推進する「CN 開拓員」を配置し、問題意識を持つ企業を掘り起こしていきます。

・個別支援：支援企業数 120 回

(7)　CNに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援

【実施状況・成果】

自動車業界のCNに向けた電動化の加速に伴い、大きな影響を受ける中堅・中小自動車部品サプライヤー等の「攻めの業態転換・事業再構築」を支援するため、相談対応や必要に応じた専門家派遣を行いました。また、普及啓発、企業の意識変化を促すためセミナーや実地研修等も実施するとともに、県全体で支援の充実を図ることを目的として「神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会」を10月に立ち上げました。

なお、事業転換支援の一環として実施した日産自動車との展示商談会では、30社が56件の新技術・新工法を提案し２件の成立となりました。併せて、テクニカルショウヨコハマ2024においては、「かながわ自動車部品サプライヤー共同出展ゾーン」を新たに設置し、出展した10社の製品・技術の販路開拓支援を行いました。

【課題・対応】

多くの県内中小企業等に本事業を広く利用していただくことが課題であるため、KIP内の連携にとどまらず他機関、協議会を通じた周知、広報の促進を積極的に行い相談件数増及び新規相談企業の発掘に取り組んでいきます。

・個別相談112件
・実地研修及びセミナー参加企業　425社
・専門家派遣　３社４件

２　設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営

(1)　設備貸与事業

ア　設備貸与事業

【実施状況・成果】

創業や小規模企業等の経営革新を図るため、KIPが必要な設備を購入し、割賦販売またはリースを行う設備貸与事業を実施しました。貸与件数は24件（内、新規利用件数は８件）となり、利用企業者数が増加し、多様な業種での利用となりました。また、設備情報や設備販売業者（８社）を掲載する「設備情報サイト」を開設し、新たな周知手段とするとともに、制度利用中の企業を訪問し、各種施策の紹介などの伴走支援を行いました。

【課題・対応】

さらなる新規利用企業の増加のために、地域支援機関や各種組合などを訪問するとともに、開設した「設備情報サイト」については、設備販売業者のお勧め設備の掲載数を増やし、DXやCNに対応する設備の紹介など情報発信を充実させ、設備投資を喚起して設備貸与制度の利用につなげていきます。

・設備貸与

年　度 / 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
貸与件数(件)	20	20	15	14	24	10	171.4
貸与金額(千円)	335,612	253,223	256,174	397,654	366,081	△31,573	92.1

イ　小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金

【実施状況・成果】

令和２年度に設備貸与事業を利用した小規模企業等で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前年同月等と比較し売上高または粗利益が５％以上減少した個人事業主、並びに売上高または粗利益が 15％以上減少した企業について、当初３年間の利子を免除しました。

【課題・対応】

当該補助金事業による利息免除については、令和６年度は１件で終了となります。

・令和２年度小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金利用企業

年　度 / 区　分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
件数(件)	12	12	12	12	0	100.0
金額(千円)	514	1,283	1,023	519	△504	50.7

(2)　償還金の債権管理

【実施状況・成果】

債権管理調査員を配置し、訪問などにより貸与先企業の経営状況を把握するとともに、延滞企業については債権の早期回収に努めました。

【課題・対応】

延滞件数の増加を抑制することが課題です。そのため、貸付時の適切な状況把握と、貸付後のフォローアップなどで経営状況を常に把握していきます。

・債権管理　（単位：千円）

年　度 / 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
年度当初延滞額	424,514	375,907	338,858	315,856	294,279	△21,577	93.2
延滞発生額	45,466	21,908	23,011	25,036	20,118	△4,918	80.4
延滞回収額	39,332	33,139	37,004	24,631	11,242	△13,389	45.6
償却額	54,741	25,818	9,009	21,982	6,629	△15,353	30.2
年度末延滞額	375,907	338,858	315,856	294,279	296,526	2,247	100.8

(3)　神奈川県制度融資の預託事業の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

【課題・対応】

令和６年度も民間金融機関からの預託原資借入と預託及び償還事務について、円滑に実施します。

・預託事業　（単位：千円）

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
中小企業制度融資	41,805,000	96,059,525	79,653,000	37,731,000	59,332,000	21,601,000	157.3
産業集積制度融資	988,333	635,826	223,415	62,170	2,756	△59,414	4.4
産業立地促進融資	9,446	1,440	0	0	0	0	0
合　計	42,802,779	96,696,791	79,876,415	37,793,170	59,334,756	21,541,586	157.0

３　販路開拓支援

(1)　個別あっせん

ア　受・発注案件の発掘とあっせん

【実施状況・成果】

安定的な受注量確保に向けた新規取引先開拓や中小企業等が成長に向けて開発した新技術・新製品等の売上確保のため、個別あっせんに取り組みました。原材料価格の高騰など厳しい状況下、中小企業等は新たな柱となる事業の再構築が必要となっていることから、次世代製品やサービスに関する技術ニーズ、成長分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX 等）やCNに関わる発注案件を多数掘り起こすなど、新規取引先獲得に向けた取組を強化しました。また、新市場を開拓するためのマーケティングなどの支援も行いました。

【課題・対応】

今後の成長分野に関連した新規発注企業の登録件数増加と発注案件の獲得が課題です。そのため、発注開拓専門員の活動を通じて発注企業の開拓や既存発注企業へ働きかけを強化します。あわせて、発注案件に対応可能な新規受注企業の開拓にも関係機関と連携し実施していきます。

・個別あっせん

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
発注申込数(件)	235	83	203	385	392	7	101.8
受注申込数(件)	111	53	65	60	59	△1	98.3

区分＼年度	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
紹介件数(件)a	393	163	431	410	342	△68	83.4
成立件数(件)b	131	46	46	56	49	△7	87.5
成約率 (%) (b/a)	33.3	28.2	10.7	13.6	14.3	0.7	105.1
成立当初受注額(千円)	131,188	28,848	16,153	53,427	83,854	30,427	157.0

イ　受・発注企業の実態調査

【実施状況・成果】

県内発注企業を対象に生産現況や生産見通し等の実態を調査するとともに、発注案件の掘り起しを目的とした調査を実施しました。得られた発注案件により迅速で的確な個別あっせんを行い、取引機会の増大を図りました。また、受注企業の現況を調査し、受注余力など実態を把握することで、適切な個別あっせんにつなげました。さらに、支援ニーズに関する調査も行い、企業支援に役立てました。

【課題・対応】

回収率を上げるため、各種調査やデータベース更新を実施することで、最新情報を入手すると同時に調査内容を施策に生かせるメリットを企業にアピールしていきます。

・発注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数（%）
10月2日～ 10月31日	538社（令和5年9月8日時点データベースにおいて資本金 3000 万円以上の神奈川県及び県外に事業所を有する登録発注企業）	120社(22.3)

・受注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数（%）
7月3日～ 8月31日	1689社（令和5年5月25日時点、受・発注企業データベースに登録された県内受注企業）	487社(28.8)

・受注企業実態調査・更新調査

実施期間	調査対象	回収数（%）
2月1日～ 2月29日	520社（令和5年12月末時点受注登録企業　神奈川県以外）	70社(13.4)

(2)　商談会の開催

【実施状況・成果】

多様な商談機会を提供するため、神奈川県全域を対象としたオンライン商談会や他都府県に渡る広域での商談会（食品関連含む）のほか、大手・中堅企業による成長分野での発注案件に対応可能な中小企業等とのオーダーメイド

型の商談会を開催しました。

【課題・対応】
中小企業等に対して、新たな取引先の拡大に資するような多様な商談機会をさらに提供することが課題です。
大手・中堅企業が持つ個別発注案件を県内企業に紹介するほか、発注開拓専門員や職員がメーカー研究部門の案件発掘も行い、オーダーメイド商談会を開催することで、大手企業と研究開発における協業の機会、新分野での販路開拓の機会を提供していきます。
今後は新たに取り組んでいる食品関連企業への商談機会を増やすため、その開拓と新規登録を推進します。

・一般商談会

開催日	会　場	参加社数（社）	商談件数（件）
9月	オール神奈川受・発注商談会 2023(オンライン開催)	発注企業　67 受注企業　203	345
2月	九都県市合同商談会(リアル開催)（受発注商談会 in 横浜)	発注企業　113 受注企業　227	854
2月	しずおか・かながわ広域商談会(リアル開催)	製造業 発注企業　55 受注企業　149	444
		食品 発注企業　36 受注企業　67	228
2月	しずおか・かながわ広域商談会(オンライン開催)	製造業 発注企業　17 受注企業　57	89
3月	六都府県オンライン商談会（オンライン開催)	発注企業　92 受注企業　249	441
合　計		発注企業　380 受注企業　952	2,401

・オーダーメイド商談会

開催日	会　場	参加社数（社）	商談件数（件）
6月	三菱重工業機械システム（株） オーダーメイド商談会（リアル開催）	発注企業　1 受注企業　3	3
11月	日興電機工業（株） オーダーメイド商談会（リアル開催）	発注企業　1 受注企業　3	3
12月	日産自動車（株） オーダーメイド商談会（リアル開催）	発注企業　1 受注企業　3	3
12月	レック（株） オーダーメイド商談会（リアル開催）	発注企業　1 受注企業　2	3

開催日	会　場	参加社数（社）	商談件数（件）
2月	ナガノサイエンス（株） オーダーメイド商談会（オンライン開催）	発注企業　1 受注企業　2	3
3月	（株）マクニカ オーダーメイド商談会（リアル開催）	発注企業　1 受注企業　7	7
合　計		発注企業　6 受注企業　20	22

(3)　オンライン商談ルームの運営

【実施状況・成果】

日常の取引をはじめ、新規取引先や協業者の開拓、R&Dなど幅広い用途で活用できるオンライン商談ルームを運営し、販路開拓や新製品・技術開発などに向けてより多くのマッチング機会などを提供しました。

【課題・対応】

オンライン商談ルームをさらに活発に利用いただくため、発注案件の継続的な紹介と受注企業のプロモーションのフォローなどを実施していきます。

また、当プラットフォームの利用活性化を図るため、商談ルーム内でのイベント等を実施します。

・オンラインルーム実績

項　目	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
登録企業数(社)	375	578	203	154.1
新規登録企業数(社)	375	203	△172	54.1
商談数（件）	143	167	24	116.8

(4)　展示会の開催・出展

ア　工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2024）

【実施状況・成果】

第45回目となる工業技術見本市を県や横浜市、横浜市工業会連合会とともに開催しました。中小企業等の技術・製品や研究成果の展示に加え、DX・AI・IoT、CNなどの技術展示内容の充実や最新技術セミナーなどの併催行事の強化により、来場者の増加を図りました。また、リアル展示会よりも先にオンラインページを公開し、集客の強化につなげるとともに、令和５年度はこれまでのオンライン展示の経験を生かし、出展者情報ページも充実させました。さらに、動画作成セミナーを開催するなど、出展企業のプロモーション強化への取組や、多様な商談機会を提供するため、受発注商談会 in横浜、出展者交流会を開催しました。また、神奈川県立産業技術短期大学校の学生向けに「ものづくり企業の魅力発見研修」を実施し、出展企業とものづくりを学ぶ学生との交流機会も提供しました。

【課題・対応】

課題は、大手・中堅企業の技術部門、生産管理部門に所属する来場者数の増加を図ることです。そのため、来場者が関心を持つ主催者セミナーを充実させるとともに、新規出展者割合の増加を目指します。また、出展者間の交流促進に貢献できる企画も実施していきます。

・工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2024）

会　期　リアル展示：令和６年２月５日～７日

会　場　パシフィコ横浜展示ホールＡ・Ｂ・Ｃ

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
出展小間数(小間)	655	―	464	573	653	80	114.0
出展社数(社・団体)	830	592	662	786	814	28	103.6
来場者数（名） (リアル会場来場者数) (オンライン来場者数)	32,995 (32,995) (-)	55,162 (-) (55,162)	36,210 (8,407) (27,803)	24,585 (15,827) (8,758)	24,757 (18,176) (6,581)	172 (2,349) (△2,177)	100.7 (114.8) (75.1)

イ　小規模企業の販路拡大

【実施状況・成果】

食品系及び工業系の小規模企業の県外への新たな販路開拓を支援するため、出展ニーズの高い大規模展示会等に出展ブースを確保し、販路開拓の場を提供しました。実施に関しては、県や中小企業支援機関と実行委員会を組織して行いました。

【課題・対応】

出展ニーズが高い県外の食品系及び工業系の展示会を選定することが課題です。出展者ニーズを把握し、効果的な展示会に出展ブースを確保します。

・小規模企業の販路拡大

開催日	会　場	内　容	参加社数（社）	商談件数（件）
11月29日～12月1日	東京ビックサイト	高精度・難加工技術展2023	6	257
2月14日～2月16日	幕張メッセ	スーパーマーケット・トレードショー2024	6	607
合　計			12	864

４　海外展開支援

(1)　海外事業展開に向けた支援

ア　情報提供・専門相談の実施

【実施状況・成果】

海外への生産拠点の進出や販路開拓などを模索している中小企業等の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネス経験豊富な企業OBを国際化支援専門員として配置し、貿易相談や情報提供を行いました。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施しました。

【課題・対応】

相談ニーズの多様化へのスムーズな相談対応が必要です。製造業以外、特に食品業界における販路開拓支援ニーズも昨年度に引き続き高くなっているため、他の支援機関との連携を強化し、国際化支援専門員による相談対応や質の高い情報収集と発信で対応していきます。

・相談　（単位：件）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	547 (139)	396 (77)	444 (100)	521 (104)	582 (58)	61 (△46)	111.7 (55.8)

※（　）内の数字は貿易相談件数。

イ　海外進出計画の作成支援

【実施状況・成果】

実現可能性の高い海外進出計画を作成しようとする中小企業等に対し、国際化支援専門員が都度アドバイスを実施しながら計画完成に向けた支援を行いました。また、計画作成にあたっての基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための実習を含む応用編の事業可能性評価（FS）セミナーを開催しました。

【課題・対応】

より多くのFS支援を行うための企業掘り起こしが課題です。今後は他事業との連携をさらに強化するとともに、支援企業の状況に応じた伴走支援を行うことで利用促進を図り、支援件数増加に努めます。また計画作成支援に関する支援期間を最大２年間まで延長して伴走支援を強化します。

（単位：名）

開催日	会　場	内　容	参加者数
9月19日	Web	・FSとは？ ・事前計画/市場調査/法規制等のポイント	10

開催日	会　場	内　容	参加者数
9月26日	Web	・進出スキームの検討/拠点設立のポイント ・販路開拓進出/拠点設立進出のポイント ・事業計画書に落とし込む	9
10月3日	Web	・進出後のリスク管理 ・親会社からのモニタリング	6
合　計			25

ウ　国別・テーマ別勉強会の開催

【実施状況・成果】

中小企業等の海外展開に際し必要な情報（各国の経済動向や文化、風習、人材、事例から見る進出・販路開拓時のテーマ等）を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎えた国別勉強会を行いました。また、CN や外国人材の雇用などをテーマとした勉強会も開催しました。

【課題・対応】

テーマ別勉強会について、時流に合ったテーマ設定が課題です。今後は、人材不足に対する外国人材の活用が注目されていることから、制度の改正や外国人活用事例など的確な情報提供を行います。

・国別勉強会：５回開催／参加者数 257 名
・テーマ別勉強会：２回開催／参加者数 51 名

エ　海外の投資環境等調査ミッション派遣

【実施状況・成果】

ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業等を対象に、ミッション団を派遣し、進出時にインセンティブがある「神奈川インダストリアルパーク」と市街地や生活環境等を視察するとともに、現地企業等との交流により同国進出の可能性を探りました。また、神奈川県との友好提携 40 年を迎える遼寧省への中国ミッション派遣も実施し、現地企業との商談会や工業団地の視察、日系企業の見学等を行いました。

【課題・対応】

製造業以外の業種にも対応することが課題です。令和６年度は、企業ニーズを把握しながら、他業種でのミッション派遣の実施に取り組みます。

（単位：名）

開催日	内　容	参加者数
10月16日～20日	中国・遼寧省投資環境視察ミッション 2023	11
11月13日～18日	ベトナム投資環境視察ミッション 2023	12
合　計		23

(2)　海外での販路拡大支援

ア　海外展示会への共同出展支援

【実施状況・成果】

海外の販路開拓先としてニーズの高い中国やベトナムで開催される展示会に KIP が出展ブースを確保し、共同出展しました。これにより展示会事務局への出展手続きから展示会を有効活用するための準備、当日のフォローまで一貫したバックアップを行い、限られた人材や体制の中で海外の販路開拓を実施している中小企業等を支援しました。

【課題・対応】

メタレックス・ベトナムへの共同出展では、コロナで展示会が中止となったことはあるものの、2016 年度以降連続して出展し、ベトナムでの販路開拓に一定の役割を果たしてきました。あわせて、企業の出展ニーズがベトナムに限らずグローバルに渡っていることから、共同出展支援については、他の展示会出展支援事業の活用に転換していきます。

・共同出展支援　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

開催日	内　容	参加企業数
5 月 24 日～27 日	大連国際工業博覧会	5
10 月 4 日～6 日	メタレックス・ベトナム 2023	4
合　計		9

イ　県内中小企業の海外展示会への出展支援

【実施状況・成果】

中小企業等の販路開拓を資金面で支援するため、現地での海外展示会やオンラインによる海外展示会に必要な出展料、通訳費用等の経費の一部（出展費用の 1/2、最大 300 千円）を助成しました。令和５年度は支援対象企業数を増やし、事業を拡充し実施しました。また、展示会出展用に作成された PR 動画作成費についても一部助成しました。さらに、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓方法に関するセミナーの開催や国際化支援専門員による個別相談も行いました。

【課題・対応】

助成金活用後の海外進出支援及びフォローアップが課題です。海外展示会出展により得た情報や市場調査等を最大限に活用して、海外進出への後押しや販売代理店確保ができるよう、他の事業利用促進や伴走支援を行って対応していきます。

・出展料の助成　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
企業数(社)	14	12	11	16	19	3	118.8

・販路拡大セミナー　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：名）

開催日	会　場	内　容	参加者数
6月22日	Web	・「来場者視点で考える海外展示会への出展」 ・「実例！ベトナム展示会で成果をあげるポイント」	32

ウ　現地企業との商談会

【実施状況・成果】

中小企業等の販路拡大を支援するため、海外の販路開拓先としてニーズの高い東南アジアを対象に、現地やオンラインで開催される商談会に参加し、個別商談の場を提供しました。

【課題・対応】

FBC商談会では、事前マッチング機能が評価されていますが、より精度の高い事前マッチングと商談時の営業力強化が必要です。事前マッチングについては、主催者との情報交換をより密にすることで、精度を高めていきます。営業力強化については、国際化支援専門員による伴走支援により営業手法、営業ツールなどのアドバイスを実施していきます。

・商談会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

開催日	内　容	参加企業数
8月23日～25日（ベトナム）	FBCアセアンものづくり商談会2023	4
9月6日～8日（タイ）	FBCアセアンものづくり商談会2023	2
合　計		6

※大連日本商品展覧会は開催中止

エ　食品・酒類他販路開拓支援

【実施状況・成果】

製造業以外の海外販路開拓支援として、食品・酒類の輸出を促進するため、東南アジアの交易・経済拠点であるシンガポールで、中小企業等の自社商品の市場調査を行い、商品提案力を高めるとともに商談機会を提供しました。また、FOODEXJAPAN2024にKIPブースを設置し、展示会出展支援も実施しました。海外展開を支援する県内の公的支援機関や金融機関、県海外駐在員等と連携し、食品や酒類の展示会、物産展等のイベント情報の発信や海外企業とのマッチング等も行いました。

【課題・対応】

食品販路開拓事業についての周知広報強化が課題です。令和５年度はシンガポールにおける食品市場調査を７社実施し、FOODEXJAPAN2024では６社出展支援しました。今後も食品バイヤーやサプライヤーとのネットワーク構築を行い連携しながら、KIPにおける製造業以外の支援メニューとして広報強化を行います。

・市場調査　（単位：社）

支援期間	内　容	支援企業数
8月～2月	シンガポール消費者等による食品市場調査	7

・展示会　（単位：社）

開催日	内　容	参加企業数
3月5日～8日	FOODEXJAPAN2024	6

(3)　**外国企業の県内定着支援**

【実施状況・成果】

　外国企業誘致及び海外との経済交流の促進のために産業貿易センタービル内に設置されている「かながわ・グローバルビジネス・センター（KGC）」内に入居している外国企業と、海外との交流機関の事業活動をフォローすることで外国企業の県内定着を図りました。

【課題・対応】

　入居企業に対し、どのように有益となる情報発信を行っていくかが課題です。

　令和５年度は一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会が開催しているビジネスフォーラム（10月）に入居企業を紹介するなどの支援を行いましたが、今後もさらに関係機関からの新しい情報も収集し、発信していくことで、外国企業の活動を支援していきます。

かながわ・グローバルビジネス・センター（KGC）入室状況：６室中６室

(4)　**海外での特許出願に対する支援**

【実施状況・成果】

　産業財産権（特許、実用新案登録、意匠登録または商標登録）を有し、それらを戦略的に活用して海外進出や海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業等に対し、外国特許出願に要する経費の一部（出願費用の1/2、最大3,000千円／社）を助成しました。

【課題・対応】

　本事業活用後の継続支援が課題です。外国特許出願後の販路拡大支援が重要であり、そのためには他の有用な事業を提案しながらフォローアップ対応に取り組みます。

・支援内容

企業数(社)	権利	案件数(件)	助成額(千円)
16（11）	特許	12（12）	14,066（9,593）
	商標	9（4）	1,781（1,231）
	意匠	1（0）	518（0）
	冒認対策商標	0（0）	0（0）
合　計		22（16）	16,365（10,824）

※　（ ）は令和４年度の実績。

(5)　大連・神奈川経済貿易事務所による支援

【実施状況・成果】

遼寧省への中国ミッション（中国・遼寧省 投資環境視察ミッション 2023）において、現地企業との商談会及び交流会等を実施して商談機会を提供するとともに、政府機関や現地企業への訪問を通じて、経済環境の変化が激しい中国における現地の最新情報の収集を支援しました。

あわせて、中国での展示会への共同出展などにより、県内中小企業等の中国ビジネス展開を支援しました。

【課題・対応】

中国における各種政策の変更や突発的な規制の強化などが、県内企業の中国でのビジネス展開に大きな影響を及ぼす可能性があることから、各種政策や規制の正確な把握に努め、積極的に発信することで、県内中小企業等の中国ビジネス展開を支援していきます。

・外国企業等誘致プロモーション活動　（単位：件）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
個別企業誘致活動件数	95	78	72	62	90	28	145.2
（有望投資案件数）	(4)	(4)	(6)	(6)	(7)	(1)	116.7
投資セミナー等件数	3	3	2	4	1	△3	25.0
合　計	98	81	74	66	91	25	137.9

・県内企業国際化支援　（単位：件）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
現地活動支援件数	176	149	180	160	253	93	158.1
ビジネス交流会等件数	11	12	14	10	9	△1	90.0
広報活動件数	7	23	41	38	12	△26	31.6
合　計	194	184	235	208	274	66	131.7

・その他経済交流業務等　（単位：件）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
情報収集・提供等件数	242	232	149	159	147	△12	92.5
観光プロモーション件数	5	4	3	9	3	△6	33.3
友好交流業務等件数	76	73	62	59	83	24	140.7
その他	35	26	34	19	7	△12	36.8
合　計	358	335	248	246	240	△6	97.6

５　創業新事業活動支援

(1)　創業キックオフセミナーの開催

【実施状況・成果】

横浜市特定創業セミナーはオンラインから対面方式に戻し、参加者数は制限されましたが、グループワーク等も取り入れ、参加者の交流を促した結果、平均満足度90%超という高い評価を得られました。また、その他セミナーでは話題性のあるテーマを設定し、参加者からは「タイムリーな企画」、「営業目的でない公的機関のセミナーが有難い」という声も上がり、約90%の満足度を得られました。

【課題・対応】

横浜創業支援セミナーをはじめ、創業セミナー参加者に対する他の創業支援事業のさらなる利用促進が課題となります。そのため参加者の満足度の高いワーク形式等、より交流の機会を持てる内容のセミナーを開催していきます。

・セミナー実施件数　（単位：名）

開催日	会　場	内　容	参加者数
6月16日	センタービル6 大研修室	横浜創業支援セミナー　第1日目「経営」	33
6月23日		〃　第2日目「財務」	31
7月7日		〃　第3日目「マネジメント」	30
7月14日		〃　第4日目「マーケティング」	30
7月20日	オンライン	ChatGPT入門セミナー　第1日目	42
7月27日		〃　第2日目	44
11月17日	センタービル6 大研修室	横浜創業支援セミナー　第1日目「経営」	33
11月24日		〃　第2日目「マネジメント」	31
12月 8日		〃　第3日目「財務」	28
12月15日		〃　第4日目「マーケティング」	30
12月6日	オンライン	『基本の「キ」！業務・販促に使えるITツール・SNS活用』	38
12月20日			36
合　計			406

⑵ かながわビジネスオーディションの開催

【実施状況・成果】

応募メリットの訴求強化など SNS 広告での発信内容の工夫や、創業関連に携わる県内各機関への周知などを進めた結果、令和５年度も前年度を上回る、DX や CN、SDGs など社会的意義のあるビジネスプラン 128 件（前年度 118 件）の応募がありました。応募にあたって希望者には事業実現サポーターがビジネスプランのブラッシュアップ支援を行ったほか、最終審査までビジネスプランの実現性を高めるための伴走支援を実施しました。さらに、ファイナリストに対してはビジネスプランに応じて県関係部署への紹介などのフォローアップにも取り組みました。

【課題・対応】

これまでファイナリストを中心に事後のフォローアップを行っていましたが、１・２次審査不通過者の中の有望なビジネスプランの継続支援が課題でした。令和６年度はその中から継続支援が必要と思われる案件については新事業・再構築支援につなげるなど、伴走支援に取り組んでいきます。

・応募件数　（単位：件）

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
応募件数	100	103	89	118	128	10	108.5

・かながわビジネスオーディション 2024 の開催　（単位：名）

開催日	会　場	内　容	参加者数
２月８日	パシフィコ横浜	かながわビジネスオーディション 2024 最終審査会（第３回実行委員会）	236

・主な受賞プラン

名　称	ビジネスプラン名	企業名
神奈川県知事賞	StockBase～企業向けの物品活用プラットフォームで循環型社会を実現～	（株）StockBase
イノベーション大賞	AI の擬人化や規制対応を実現する次世代画像解析アプリケーション	Life Analytics（株）

⑶ インキュベート施設を通じた創業支援

【実施状況・成果】

事業開始前または事業開始後５年以内の企業を対象に、３タイプのオフィススペースの提供と運営を行ったほか、入居者同士の交流会や異業種マッチングも推進しました。創業前後の伴走支援を目的としたドリカムスペース及びシェアードオフィスの新規入居者数は前年度末からそれぞれ４者、３社、個室の第１インキュベートルームも３社増加した一方、地下１階の第２インキュベートルームは年度途中に空室となり、新たな利用方法の検討を開始し

ました。

【課題・対応】
入居者交流会は特にドリカムスペースやシェアードオフィスの入居者からのニーズが高く、令和６年度は様々なテーマで交流会や勉強会、他施設との合同交流会など異業種交流の機会を提供し、入居者のニーズに応えていきます。また、新規利用の問合せやニーズの高かったドリカムスペースやシェアードオフィスに対応するため、第２インキュベートルームの用途変更を行う予定です。

・インキュベート施設利用者数　（単位：名）

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
ドリカムスペース年間利用者累計 (4)	4	4	3	3	7	4	233.3
シェアードオフィス年間利用者累計 (10)	7	6	5	7	10	3	142.9
第1インキュベートルーム入居者数 (11)	11	12	8	8	11	3	137.5
第2インキュベートルーム入居者数 (5)	6	2	3	3	0	△3	0.0
合計	28	24	19	21	28	7	133.3

※（　）は施設数。2023年11月より第1インキュベートルーム1室をシェアードオフィスに変更。

・インキュベート施設コンサルティング状況　（単位：件）

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	204	143	286	420	431	11	102.6

(4)　専門家による事業実現サポート

【実施状況・成果】
事業実現サポーターが担当支援企業の状況に応じ、事業計画の作成や販路先へのアプローチ方法、社内体制構築のアドバイスなど多岐に渡る伴走支援を実施しました。創業前や創業直後のドリカムスペース、シェアードオフィスの入居者への支援のほか、創業期にある企業への伴走支援を強化したことで、支援件数は前年度を上回る結果となりました。

【課題・対応】
事業者のビジネスプランの実現に向けて支援の質のさらなる向上が求められてきます。そのため令和６年度はサポーター間のチーム力を一層高めるとともに、事業者の考えの整理・深化につながる壁打ちや専門家派遣を強化し、支援先の多様なニーズに応えていきます。

・事業実現に向けてのアドバイス等　　　　　　（単位：件）

区　分	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
オーディション	304	334	30	109.9
インキュベート	262	314	52	119.8
その他	11	68	57	618.2
合　計	577	716	139	124.1

(5)　マーケティング活動支援

【実施状況・成果】

事業実現サポーターがチラシやパンフレットといった広報・販促物の作成、SNS 広告を使ったテストマーケティング、ホームページのリニューアルなどに関するアドバイスを行い、事業への補助を行いました。支援にあたっては、実施効果を高めるため、計画作りからフォロー対応まで一貫して取り組みました。また、テクニカルショウヨコハマ 2024 では展示ブースを確保し、販路開拓を支援しました。

【課題・対応】

マーケティング活動の補助金では、その効果を最大限に生かす必要があるため、申請段階から目的・ゴールを明確に意識した取り組みとなるよう、サポーターが伴走支援し当該活動の成果を高めていきます。また、展示会出展については製造業以外の事業者が対象となる展示会への出展も検討し、販路開拓支援の充実に努めます。

・マーケティング補助金の交付：15 社
・KIP ベンチャー・イノベーションブースへの出展（テクニカルショウヨコハマ）：10 社

(6)　事業再構築支援

【実施状況・成果】

中小企業等が取り組む新規事業による事業再構築を支援するため、職員とサポーター、さらに専門家や関係支援機関等とも連携しながら新規事業推進に有効かつ実践的なアドバイスを行いました。また、県のビジネスモデル転換に向けた補助金の活用もサポートするなど、総合的な支援を展開しました。

【課題・対応】

支援先の発掘・拡大に向けて、令和６年度はビジネスオーディションの１・２次審査不通過者等で新規事業にチャレンジする支援先も対象に含め、その中から新製品・サービスの開発等にチャレンジする有望な事業者の掘り起こしに努めていきます。

・創業・イノベーションの連携支援の推進・コンサルティング状況

（単位：件）

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	1,184	738	441	507	523	16	103.2

６　人材支援

(1)　プロフェッショナル人材確保の支援

【実施状況・成果】

国が掲げる「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」を踏まえ、既存の人材マッチングに加え、デジタル人材マッチングを強化しました。昨今の企業における人材不足を背景に、相談件数をはじめ人材事業者への取次・成約件数いずれも増加し、特に新規事業を担う幹部候補や世代交代を見据えた若手のプロ人材などのニーズが高まりました。また、情報発信や事務のIT化などを目的とした副業・兼業人材の周知も広がり、成約案件は前年度を大きく上回りました。

【課題・対応】

特殊な技術の経験者や資格保持者等のニーズが増える中、既存の連携している民間人材紹介事業者では対応が難しくなっています。そこで、業種や職種等に特化した民間人材紹介事業者との連携に向けて情報収集を行い、面談と協議を重ねた結果、新たに５社追加し、令和６年度は企業の多様な人材ニーズに応えていきます。

・相談件数等　（単位：件）

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	402	308	345	353	379	26	107.4
人材事業者への取次件数	132	92	134	155	264	109	170.3
人材事業者での成約件数	48	45	51	56	85	29	151.8

(2)　DX人材の育成支援

【実施状況・成果】

中小企業等のDX人材不足という課題の解決に向けて、職業能力開発機関と協働した研修企画の立案に取り組み、２機関（神奈川県立産業技術短期大学校とポリテクセンター関東）との研修を実施しました。ただ、受講後の個社支援については参加者ニーズがなく、実施には至りませんでした。

【課題・対応】

DXの推進には、最新のITについて知見を有するDX人材が必要不可欠ですが、多くの中小企業等ではDXを先導できる人材が不足しています。また、昨今はIT市場の急拡大もあり、企業におけるDX人材の不足に拍車をかけてい

ます。令和６年度はこれらに対応するため、引き続き国・県の職業能力開発機関と連携したセミナー等の開催と個社支援の推進を通じて、中小企業等の DX 人材の育成に取り組みます。

・セミナー等　（単位：名）

実施日	内　容	参加者数
12 月 8 日	中小企業のための DX 推進セミナー ※　県産業技術短期大学校と連携開催	19
1 月 22 日	AI（人工知能）活用 ※　ポリテクセンター関東と連携開催	13
合　計		32

(3)　高校・大学等との連携

【実施状況・成果】

高校生や大学生が中小企業等への理解を深め、将来の就職も視野に入れてもらうため、「県立高校生学習活動コンソーシアム」や大学での講演等を通じて、双方の交流や情報提供の機会をつくりました。（再掲）また、神奈川県立産業技術短期大学校の学生向けに「ものづくり企業の魅力発見研修」を実施し、出展企業とものづくりを学ぶ学生との交流機会も提供しました。

【課題・対応】

人材不足は中小企業等にとって大きな課題となっており、高校生や大学生に対して、まずは中小企業等への理解を深めていただくことが大事です。

令和６年度も、高校生や大学生が中小企業等を身近なものとして理解できるような講演等の実施に取り組みます。

・講演・セミナー等　（単位：名）

開催日	会　場	内　容	参加者数
11 月 13 日 ※オンライン視聴 11 月 15 日～16 日	産業能率大学	荒井明教授ほか「キャリアを考える」 内容：中小企業を中心とした優良企業の探し方 講師：KIP 職員	720
11 月 20 日（月）	産業能率大学	新井稲二准教授「中小企業の経営を考える」 内容：事業承継について 講師：事業承継・引継ぎ支援センター　平野雅之統括	51
合　計			771

7　事業承継・事業再生支援

(1)　神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継等支援

【実施状況・成果】

後継者不在の中小企業等と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、121 の事業承継ネットワーク構成機関によるプッシュ型の事業承継

診断・事業承継計画の策定支援等を実施しました。
ここ数年の新規相談者数が増加してきたこと、また、民間調査機関に委託して実施したアンケート結果を活用したことなどにより、相談件数は前年度を上回りました。

【課題・対応】
後継者不在にもかかわらず実際の相談行動等に移せていない中小企業等が多数存在すると思われることから、引き続き様々なチャネルでの普及広報活動に努め、幅広く相談案件の掘り起こし活動に注力する必要があります。
中小企業支援機関との密接な連携及び丁寧な新規相談受付活動に努めることにより、後継者不在企業の譲渡希望案件や業績好調企業による譲受希望案件の増加を見込んでいます。

・相談件数 （単位：件）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
相談件数	281	262	388	491	630	139	128.3
成約件数※	49	49	50	46	79	33	171.7

※「成約件数」:「県内企業」が譲受、譲渡した場合に各々「0.5」件としてカウント。

・事業承継診断件数 （単位：件）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
診断件数	9,482	9,864	8,502	9,026	9,281	255	102.8

・事業承継計画策定件数 （単位：件）

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
策定件数	573	295	292	393	452	59	115.0

(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援

ア　事業再生の支援

【実施状況・成果】
専門家が再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施しました。そのうち財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画策定支援等を実施しました。また、統括責任者補佐（サブマネージャー）による持続的・安定的な企業価値の向上の実現に向けたガバナンス体制の整備を行いました。さらに、経営者保証解除に係るサポートとして、従来の事業承継時以外も支援対象とする等の体制強化を図り、特にガバナンス体制の整備支援の業務を拡充しました。
なお、２次対応件数、計画策定完了件数については、経営困難度の高い相

談企業が増加傾向にある中で、再チャレンジ支援（廃業支援）や、経営改善について一定の条件がある再生計画ではなく、より簡易で再生計画に比して低額な経営改善計画を選択するケースがあったことなどから、前年度を下回りました。

【課題・対応】
新型コロナウイルス感染症は５類に移行したものの、エネルギー価格の高騰、物価高、慢性的な人手不足など中小企業等を取り巻く環境は依然として厳しく、ゼロゼロ融資の返済等により、資金繰りに困窮する企業もあることから、「中小企業の駆け込み寺」である活性化協議会の存在を引き続き周知に努め、事業承継・引継ぎ支援センターやよろず支援拠点、県内の３保証協会とも連携しながら、早めの相談を促し、収益力改善支援、再生支援に努めていきます。

・事業再生件数 （単位：件）

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
１次対応	45	106	105	168	199	31	118.5
２次対応開始	38	62	60	91	69	△22	75.8
計画策定支援中	10	22	11	24	27	3	112.5
計画策定完了	28	43	61	97	81	△16	83.5

イ　経営改善計画の策定支援
【実施状況・成果】
中小企業等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要となる費用の 2/3 を補助しました。また、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン（中小版 GL）」に基づき、私的整理に取り組む事業者を支援するための計画策定費用等を補助しました。さらに、経営者保証の解除希望には経営改善計画策定支援（405 事業）や早期経営改善計画策定支援（ポストコロナ持続的発展計画：ポスコロ事業）の外部専門家による金融機関交渉の支援も行いました。
なお、令和４年度に制度化され始まった利用申請 GL 受付は、制度・手続面で難解な面が多いことが影響し、申請件数が前年度を下回る結果となりました。
また、早期支援については、１団体からひと月に 30 件申請された年度があるなど、年度によって利用件数にばらつきがあるなかで、令和５年度は全国的にも利用が低調であったこと（35 件は全国第３位）などから、利用申請が前年度を下回る結果となりました。

【課題・対応】
計画の実現可能性を高めていくことが課題であり、解決には伴走支援が有効であるため、民間専門家に的確な助言を行っていきます。また、再生支

援事業と連携して、暫定リスケ後の計画策定に向けた受け皿として機能するよう努めます。

・計画策定支援 （単位：件）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付*1	25	29	46	42	43	1	102.4
利用申請決定*1	24	27	48	42	42	0	100.0
〃 GL 受付*2	―	―	―	6	4	△2	66.7
〃 GL 決定*2	―	―	―	6	4	△2	66.7
支払申請受付*1	21	23	27	39	36	△3	92.3
支払申請決定*1	20	24	27	37	37	0	100.0
モニタリング申告受付	34	18	12	26	34	8	130.8
モニタリング申告決定	28	19	6	13	50	37	384.6

＊1 新型コロナ特例リスケジュール支援(特例リスケ)及び収益力改善支援から経営改善計画策定支援事業(405 事業)への移行を含む。

＊2 令和４年４月 15 日より中小版ガイドラインを追加。活性化協議会(再生支援)から 405 事業への移行を含む。

・早期支援 （単位：件）

年度 / 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	67	32	46	80	35	△45	43.8
利用申請決定	67	32	45	80	35	△45	43.8
支払申請受付	84	38	34	40	62	22	155.0
支払申請決定	84	38	34	40	62	22	155.0
モニタリング申告受付	92	81	56	20	35	15	175.0
モニタリング申告決定	72	80	56	19	41	22	215.8

(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資

【実施状況・成果】

中小企業等の再生を促進するため、神奈川県や県内３信用保証協会、県内金融機関と連携し、中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。

【課題・対応】

今後も引き続き、ファンドからのキャピタルコールに速やかに応じ、資金

面から中小企業の事業再生・事業承継支援に携わっていきます。

・かながわ中小企業支援ファンドへの出資　（金額単位：千円）

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率(%)
40,000	31,332	8,668	78.3

Ⅱ　企業活動に対する支援

1　調査・情報提供

(1)　中小企業景気動向調査の実施

ア　中小企業景気動向調査の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の経営判断等に資するため、中小企業等の業況や売上、採算等を把握する調査を実施しました。また、注目度の高いトピックは必要に応じて付随調査を行いました。なお、結果については KIP 媒体を用い、幅広く報告しました。

【課題・対応】

現状の回収率を維持し、KIP の施策に生かせる調査を実施する必要があることから、引き続き回収率向上に努めるとともに、注目度の高い質問項目を設けるなど、効果的な調査の実施に取り組みます。

区　分	実施期間	発表日	回収率（%）	主な結果<DI（対前回調査比）>
第1回	5月1日～ 5月31日	6月16日	50.1	業況：△24.6（9.6pt 上昇） 売上：△ 8.7（13.8pt 上昇） 採算：△24.8（13.3pt 上昇）
第2回	8月1日～ 8月31日	9月19日	50.1	業況：△25.6（1.0pt 低下） 売上：△14.1（5.4pt 低下） 採算：△29.7（4.9pt 低下）
第3回	11月1日～ 11月30日	12月18日	50.2	業況：△25.3（0.3pt 上昇） 売上：△ 6.8（7.3pt 上昇） 採算：△25.5（4.2pt 上昇）
第4回	2月1日～ 2月29日	3月18日	50.1	業況：△26.3（1.0pt 低下） 売上：△20.4（13.6pt 低下） 採算：△30.2（4.7pt 低下）

(2)　各種媒体による情報提供

ア　情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

【実施状況・成果】

中小企業等に様々な支援施策の情報を提供し、参考事例等として活用してもらうため、毎月1回情報誌を発行しました。コンテンツはKIP、県等の情報を中心に、話題性のある連載も付加しながら、より魅力的な誌面づく

りに取り組みました。

【課題・対応】
読者にとってより有益な誌面作りに取り組むことが大切であることから、令和６年度は、事例紹介と KIP の施策説明をより充実させ、中小企業等にとって参考となる情報誌となるよう取り組みます。

年　度 / 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
購読者数（企業・団体数）	3,464	3,444	3,603	3,910	3,414	△496	87.3

イ　インターネットによる情報発信
【実施状況・成果】
中小企業等に KIP の支援施策等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン（月２回）で情報を発信しました。

【課題・対応】
支援施策を周知するため、より分かりやすく、多くの方に見ていただけるよう発信する必要があります。令和６年度も、引き続き掲載内容を精査するとともに、検索精度を高め、より多くの方に見ていただけるよう取り組みます。

・ホームページ

年　度 / 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
訪問数(件)	146,821	187,768	236,022	287,819	260,254	△27,565	90.4
ページビュー(回)	370,119	390,175	376,337	356,488	473,234	116,746	132.7

・KIP メールマガジン　　　　　　　　　　　（単位：名）

年　度 / 区　分	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
配信数	140,231	133,657	120,460	△13,197	90.1

・SNS（Facebook、Twitter）　　　　　　　　（単位：件）

年　度 / 区　分	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
掲載数	485	517	403	△114	77.9

ウ　情報の提供・収集・分析
【実施状況・成果】
中小企業等や県内支援機関等にKIPの支援施策の活用を促進させるため、

施策パンフレットを制作、配布したほか、新聞への広告出稿等を行いました。

【課題・対応】

KIPやKIPの支援内容を幅広く情報発信をする必要があるため、引き続き施策パンフレットを作成し、企業訪問の際に配布することで、幅広く周知し、支援施策の活用を促します。

エ　K-POTによる情報発信

【実施状況・成果】

中小企業等に様々な支援機関の事業やイベント等の情報を提供し、これらを活用してもらうため、支援機関の情報を集約した「かながわ中小企業ビジネス支援サイト（K-POT）」を運営しました。

なお、平成18年の開設以降、SNSの普及など情報発信が多様化し、利用者の方々が支援情報にアクセスする手段が格段に向上したことで、掲載情報、ページビューも減少したため、９月より新規記事の掲載を停止し、３月31日をもって事業を終了しました。

・K－POTによる情報発信

区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
訪問数(件)	17,114	16,318	14,830	19,749	9,166	△10,583	46.4
ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ(回)	48,739	41,343	36,876	34,414	19,016	△15,398	55.3
掲載記事数(件)	988	230	297	378	219	△159	57.9

２　KIP会との連携

【実施状況・成果】

新型コロナウイルス感染症の影響から活動が制限されていた一部の研修や施設見学会を再開し、会員同士の交流を図る場を提供しました。

また､KIPとの連携事業やKIP会の各種セミナーや勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みました。

【課題・対応】

会員数の維持が課題となっていることから、KIP事業、連携、研修や交流等の充実など、魅力的な会員組織とすることで会員のメリットの訴求を図ります。

・会員提案事業

内　容	開催回数(回)	参加人数(名)
部会活動	10	284
研究会活動	7	71
合計	17	355

・会員交流事業

内　容	開催回数(回)	参加人数(名)
交流会・賀詞交歓会	2	292
講演会・公開セミナー	2	300
人材育成研修	5	69
合計	9	661

・財団との連携事業

内　容	開催回数(回)	参加人数(名)
貿易実務研修	5	199
海外ビジネス展開に向けた国別勉強会	5	257
合計	10	456

・会員数の状況　(単位:社・名)

年　度 / 区　分	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
正 会 員	461	465
賛助会員	28	29
合計	489	494

Ⅲ　財団運営等

1　財団運営

(1)　職場環境の整備、財務運営

【実施状況・成果】

次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するため、職員ヒアリングを実施し、課題の整理を行いました。また、健康経営を推進するため、CHO（健康管理最高責任者）を設置し、令和５年９月に健康経営宣言を明文化、役職員とともに健康経営に取り組むことを共有しました。令和６年２月には「横浜健康経営認証クラスAA」認証事業所として認証されました。

また、安定的な組織運営に資するため、計画的な職員採用を進め、令和５年10月には１名の新規採用を行いました。引き続きバランスの取れた人員配置を実施するため、令和６年度４月採用に向けて採用活動を実施しました。

財務運営においては、財務分析を実施し、安定的な財団運営を可能とするための方策を検討しました。

【課題・対応】

健康経営宣言や横浜健康経営認証取得後は、より実践的な取り組みを推進することが課題となりますが、令和６年度は衛生委員会の活動に組み込むことで、健康課題の把握や健康課題に沿った取り組みを実施します。

また、令和６年度より２ヵ年の計画期間として策定した一般事業主行動計画に沿って、働きやすい職場環境整備に向けた規程類の整備を実施するとともに、職員が成長できる制度・仕組みづくりを目指して取り組んでいきます。
安定的に財団運営を行うための収益確保については、今後、ビル老朽化に伴う修繕費用が増大することにより、収益確保が難しくなることを考慮して計画的に対策を進めます。

(参考)
・役職員等人数 (単位：名)

年度／区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
役職員数	144 (64)	146 (66)	149 (66)	151 (68)	151 (73)	0 (5)	100.0 (107.4)

※ 数値は年度末の人数。
※ 表中の（ ）内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数。

(2) **職員の人材育成**
【実施状況・成果】
令和２年３月に策定した「人材育成の基本方針」に基づき、「職務遂行能力」、「組織マネジメント能力」、「財団職員としての基本知識・姿勢」を向上させるため、e-ラーニングの活用や民間研修機関が行う階層別研修へ参加するとともに、デジタル分野に関する知識を幅広く習得するための研修受講を職員に促しました。また、ダイバーシティを意識した管理者研修や職員のキャリア研修を実施しました。

【課題・対応】
効率的な職務執行や支援実施のための能力向上が必要となるため、外部研修への職員派遣を実施します。また、必要なスキル習得のための効果的な内部研修の実施に取り組みます。

〇外部研修 (単位：名)

開催日	内容	参加者数
6月12日、他	小規模事業者のIT導入支援の進め方	1
6月13日、他	Webマーケティング支援の進め方	1
7月10日、他	会計セミナー「入門編」	1
8月21日、他	効果的な展示会・商談会支援の進め方	1
8月22日、他	伴走型支援に役立つロジカルライティング	2
9月14日、他	理論政策更新研修（中小企業診断士資格更新講習）	4
9月14日、他	債権管理研修	1
10月3日、他	販路開拓・展示会商談会支援の進め方	1
10月3日	会計セミナー「実務編」	1
10月4日	KIP会　新人社員フォローアップ研修	1

開催日	内　容	参加者数
10 月 19 日、他	伴走支援に役立つ相談対応力	1
11 月 6 日～3 月 31 日	中国語学研修	1
11 月 15 日、他	中小企業・小規模事業者の DX スタート支援	1
11 月 17 日、他	初期キャリア期の悩みを乗り越える私らしいキャリアデザインセミナー	1
12 月	健康経営アドバイザー研修	1
12 月 20 日、他	理論政策更新研修（中小企業診断士資格更新講習）	8
12 月 21 日、他	会計セミナー「決算編」	1
1 月 15 日	目からウロコの会計と決算書の見方	1
合　計		29

〇内部研修　（単位：名）

開催日	内　容	参加者数
10 月 2 日	新入職員研修	1
12 月 25 日	事故・不祥事防止に関する研修	75
10 月 18 日	初心者向け手話講習会	23
合　計		99

〇e-ラーニング　（単位：名）

開催日	内　容	参加者数
6 月 1 日～12 月 28 日	「ビジネススキルシリーズ」「office シリーズ」「行動基準シリーズ」等	42

(3)　情報インフラの整備・運用

【実施状況・成果】

中小企業等支援を円滑に実施するため、必要な情報インフラの整備・運用を行ったほか、勤怠管理システムを本格稼働させ、業務効率化につなげました。さらに、より複雑高度化する IT 環境に対応するため、職員の情報リテラシーの向上に向けた研修を行いました。また、積極的に情報セキュリティ対策を取り組んでいることを自己宣言するため、IPA SECURITY ACTION「一つ星」登録を行いました。

【課題・対応】

財団運営を円滑に進めるため、高度なセキュリティ体制を維持することが重要であるため、適切な整備・運営に取り組むとともに、職員の情報リテラシーを向上させるための研修を実施するなど、必要な対策に取り組みます。

実施日	内　容
9 月 29 日	情報セキュリティハンドブック作成
11 月 15 日	IPA SECURITY ACTION「一つ星」登録

実施日	内　容
12月25日	研修 ・情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準について ・情報セキュリティハンドブック（Ver.1.1）について
12月	セキュリティ管理ソフトのクラウド化検討（IT導入補助金利用）

2　神奈川中小企業センタービルの適切な管理

【実施状況・成果】

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。貸事務室においては、当ビルインキュベートルーム使用企業などが新たに入居に至り、昨年度末と比較し貸室は２室増加となりました。貸会議室においては、特需として14階多目的ホールの長期利用があったことや、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、セミナーや各種イベントが再開されていること、また、駅前デジタルサイネージの利用や横浜市の広報誌への広告掲載、満足度向上のための設備工事を実施した結果、売上を増加させることができました。センタービルの長期修繕については、台風等による浸水被害を防止するため、地下にある非常用発電装置をビル３階に設置する工事に着手するとともに、新長期修繕計画策定に向けて、神奈川県と協議を進めました。

【課題・対応】

貸事務室事業では、令和６年度中に退館を予定している団体が複数あるため、不動産仲介業者の活用や、既入館団体への増床交渉などにより、入居率の維持を図ります。また、貸会議室事業においては、一部会議室の稼働率が低いことや、小規模利用に対応できていないため、運用方法の変更を検討します。また、長期修繕については、ビル老朽化に伴う修繕費用が増大することにより、今後収益確保が難しくなっていくことが想定されるため、貸事務室や貸会議室の運用変更による収入の増加や、費用の低減により収益確保を図ります。

・事務室

年　度 区　分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
利用室数（件）	43	46	43	42	44	2	104.8
収入金額（千円）	227,237	237,846	236,034	224,887	229,408	4,521	102.0
入居率（%）	91.8	95.8	94.5	92.4	97.3	4.9	105.3

・会議室、多目的ホール

○利用件数　（単位：件）

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
会議室	930	622	643	906	934	28	103.1
ホール	204	131	162	214	250	36	116.8
合　計	1,134	753	805	1,120	1,184	64	105.7

○収入　（単位：千円）

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
会議室	28,763	16,077	21,865	29,383	29,244	△139	99.5
ホール	17,263	9,168	14,354	14,938	24,619	9,681	164.8
合　計	46,026	25,245	36,219	44,321	53,863	9,542	121.5

・駐車場

○利用件数　（単位：件）

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
時間貸	7,241	5,520	4,815	5,375	4,800	△575	89.3
月極	280	340	277	235	263	28	111.9

○収入　（単位：千円）

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)(A)	2023 (R05)(B)	B-A	B/A(%)
時間貸	4,522	3,534	3,250	3,595	3,454	△141	96.1
月極	8,919	12,283	9,190	8,129	9,167	1,038	112.8
合　計	13,441	15,817	12,440	11,724	12,621	897	107.7

・長期修繕　（単位：千円）

工期	実施内容	請負金額
令和５年９月 13 日 ～令和７年３月 14 日	自家発電機設備更新及び移設工事	前払金として 120,450 （※契約総額は401,500千円）

■　中期経営計画

1　中期経営計画＜第６期＞の達成状況

業体系		取組目標 （上段：目標、下段：実績）	2022 年度 実績	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	県内中小企業の経営改善支援					
	ワンストップ総合支援	経営改善支援件数	2,900 件	3,000 件	3,100 件	3,200 件
				3,277 件		
	販路開拓支援	販路開拓支援件数	167 件	150 件	180 件	200 件
				201 件		
	設備貸与企業への継続支援	設備貸与継続支援企業数	22 社	30 社	35 社	40 社
				32 社		
	事業再生等支援	事業再生等相談件数	550 件	600 件	650 件	700 件
				555 件		
2	事業承継支援					
	事業承継支援	事業承継支援件数	650 件	700 件	750 件	800 件
				672 件		
3	DX ・CN に向けた県内中小企業の取組支援					
	DX に取り組む中小企業への支援	DX 取組支援企業数	100 社	200 社	300 社	400 社
				189 社		
	CN に取り組む中小企業への支援	CN 取組支援企業数	40 社	100 社	120 社	150 社
				136 社		
	DX･CNに取り組む中小企業への支援	DX・CN 取組事例情報発信	52 件	40 件	50 件	60 件
				45 件		
4	県内産業競争力の強化に向けたイノベーション支援					
	企業の創業･イノベーションによる成長支援	成長支援企業数	15 社	30 社	40 社	50 社
				47 件	件	件
	新技術･製品の開発などによる販路開拓支援	販路開拓支援件数	5 件	30 件	40 件	50 件
				27 件		
5	財団運営の強化					
	神奈川中小企業センタービルの適切な運営	神奈川中小企業センタービル入居率	92.4%	95.0 以上	95.0 以上	95.0 以上
				97.3%		

■　理事会・評議員会

１　理事会開催結果

	内　容
第１回理事会	日　　時：　令和５年６月８日（出席理事６名、出席監事２名） 決議事項：　第１号議案　令和４年度事業報告書（案）について 第２号議案　令和４年度決算諸表（案）について 第３号議案　令和５年度事業計画書及び収支予算書の変更（案）について 第４号議案　評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について 報告事項：　報告事項１　中期経営計画＜第５期＞の達成状況について
第２回理事会	日　　時：　令和５年６月 26 日（出席理事７名、出席監事２名） 決議事項：　第１号議案　理事長、専務理事及び常務理事の選任について 第２号議案　評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について
第３回理事会	日　　時：　令和５年 10 月 26 日（出席理事７名、出席監事２名） 報告事項：　報告事項１　中期経営計画＜第６期＞の達成状況について
第４回理事会	日　　時：　令和６年３月 11 日（出席理事７名、出席監事２名） 決議事項：　第１号議案　令和５年度収支予算書の変更（案）について 第２号議案　令和６年度事業計画書（案）について 第３号議案　資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第４号議案　令和６年度収支予算書（案）について 第５号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について 第６号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正（案）について 第７号議案　評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について 報告事項：　報告事項１　令和５年度包括外部監査の結果報告について
第５回理事会	日　　時：　令和６年３月 31 日（決議の省略による） 決議事項：　第１号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について

２　評議員会開催結果

	内　容
第１回 定時評議員会	日　　時：　令和５年６月 26 日（出席評議員９名） 決議事項：　第１号議案　令和４年度事業報告書（案）について 第２号議案　令和４年度決算諸表（案）について 第３号議案　令和５年度事業計画書及び収支予算書の変更（案）について 第４号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について 第５号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター役員の選任（案）について 報告事項：　報告事項１　中期経営計画（第５期）の達成状況について
第１回 臨時評議員会	日　　時：　令和５年７月 18 日（決議の省略による） 決議事項：　第１号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について
第２回 定時評議員会	日　　時：　令和６年３月 25 日（出席評議員 14 名） 報告事項：　報告事項１　令和５年度事業実施報告 報告事項２　令和５年度包括外部監査結果報告 決議事項：　第１号議案　令和５年度収支予算書の変更（案）について 第２号議案　令和６年度事業計画書（案）について 第３号議案　資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第４号議案　令和６年度収支予算書（案）について 第５号議案　公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について

３　監事監査実施結果

	内　容
監事監査	日　　時：　令和５年６月１日（出席監事２名） 監査内容：　会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

４　役員

（令和６年３月 31 日現在）

	氏　　名	所 属 団 体 名
理 事 長 （代表理事）	茂　木　吉　晴	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 （業務執行理事）	清　水　　　周	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	直　井　　　宏	公益財団法人神奈川産業振興センター
理　　事	堺　　　裕　之	株式会社イシイ精機 代表取締役社長
理　　事	清　水　智華子	清水興産株式会社 取締役
理　　事	瀬　戸　映　男	株式会社調味商事 取締役会長
理　　事	藤　田　　　香	日之出産業株式会社　取締役
監　　事	二　見　研　一	元 神奈川臨海鉄道株式会社　顧問
監　　事	原　田　恒　敏	公認会計士

５　評議員

（令和６年３月 31 日現在）

	氏　　名	所 属 団 体 名
評 議 員	森　　　　　洋	神奈川県中小企業団体中央会 会長
評 議 員	関　戸　昌　邦	神奈川県商工会連合会 会長
評 議 員	杉　岡　芳　樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会頭
評 議 員	長谷川　幹　男	神奈川県信用保証協会 会長
評 議 員	石　川　清　貴	公益社団法人商連かながわ 会長
評 議 員	中　島　信　明	公益社団法人神奈川県工業協会 会長
評 議 員	内　藤　良　一	神奈川県信用組合協会 会長
評 議 員	平　松　廣　司	神奈川県信用金庫協会 会長
評 議 員	髙　野　　　堅	一般社団法人横浜銀行協会　専務理事
評 議 員	佐　藤　信　一	株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄
評 議 員	木戸口　昌　己	株式会社商工組合中央金庫 執行役員神奈川営業部長
評 議 員	田　中　則　仁	神奈川大学経営学部国際経営学科 教授
評 議 員	和　泉　雅　幸	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評 議 員	山　口　雅　数	株式会社富士ミライ　代表取締役社長
評 議 員	簑　原　利　憲	タカネ電機株式会社 代表取締役会長
評 議 員	田　城　裕　司	株式会社タシロ 取締役会長

令和５年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。